

# 1. 鹿児島市の財務書類について

国の示した統一的な基準により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。

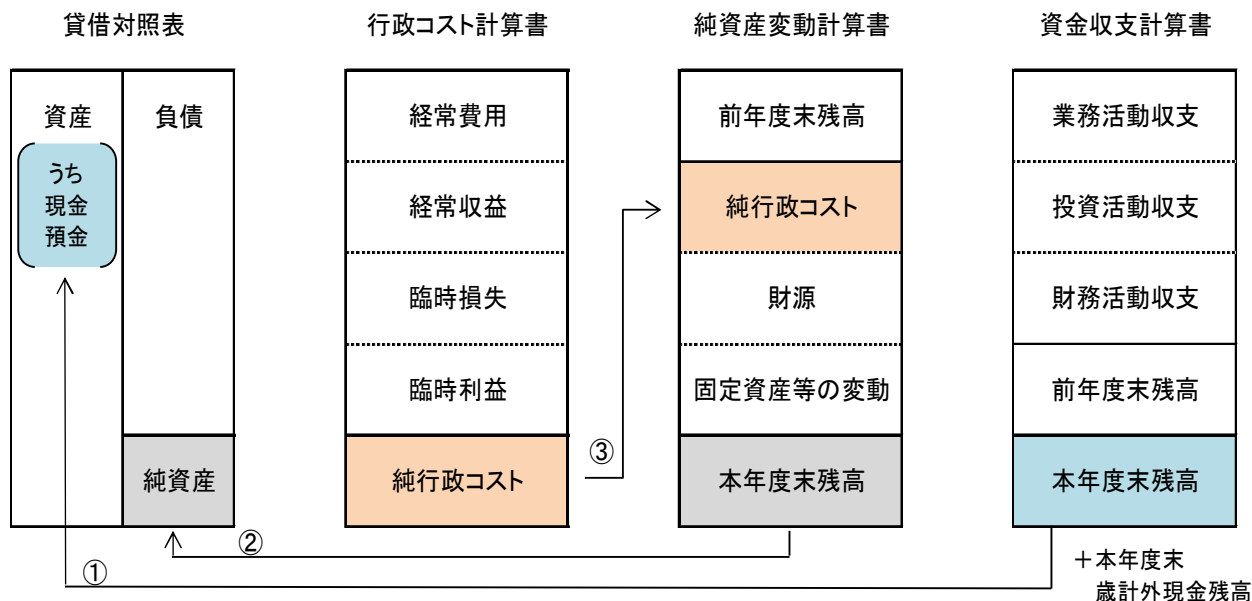
財務書類4表

貸借対照表	本市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方にに基づき、収入と費用を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの
資金収支計算書	現金収支の状況を示したもの

## 2. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、下図のとおり相互に関連しています。

- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



## 3. 一般会計等財務書類の概要

一般会計等とは、福祉、医療、教育や道路・公園の整備など基本的な行政サービスを行う一般会計を基本とした単位です。

本市の一般会計等は、次の4つの会計で構成されています。

- ・一般会計
- ・土地区画整理事業清算特別会計
- ・地域下水道事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、資産の状況及び資産形成の財源である負債、純資産(資産－負債)の状況を示すものです。

資 産			負 債		
			[2年度末] 3,036億円 (50万円) 35.1%	[3年度末] 3,020億円 (50万円) 34.6%	[差引] △16億円 (0万円)
[2年度末] 8,651億円 (144万円)	[3年度末] 8,716億円 (145万円)	[差引] 65億円 (1万円)	純資産		
			[2年度末]	[3年度末]	[差引]
			5,615億円 (94万円) 64.9%	5,696億円 (95万円) 65.4%	81億円 (1万円)

( )内は市民1人当たり金額

- 資産 道路、公園、学校、市営住宅などの公共施設に基金などを合わせたもの
- 負債 将来において返済の必要があるもので、今後の世代が負担するもの
- 純資産 資産と負債の差額で、これまでの世代が作り上げ、後世に引き継ぐもの

本市の資産は、都市施設や都市基盤等の有形固定資産の増加などにより、前年度と比べて65億円増となりました。

一方、負債は16億円減、純資産は81億円増となりましたが、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増(+27億円)を考慮すると、負債は43億円減、純資産は108億円増となります。

(2) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、発生主義会計の考え方にに基づき、収入と費用を示したものです。

行政コスト			収 入 等		
			[2年度末] 90億円 (2万円)	[3年度末] 83億円 (2万円)	[差引] △ 7億円 (0万円)
[2年度末] 3,093億円 (51万円)	[3年度末] 2,600億円 (43万円)	[差引] △ 493億円 (△ 8万円)	差 引		
			[2年度末]	[3年度末]	[差引]
			△ 3,003億円 (△ 49万円)	△ 2,517億円 (△ 41万円)	486億円 (8万円)

○行政コスト

区 分	2年度		3年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
①人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入額等)	362億円	11%	361億円	14%	△ 1億円
②物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費等)	623億円	20%	599億円	23%	△ 24億円
③その他のコスト(支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト)	27億円	1%	31億円	1%	4億円
④移転支出的なコスト(社会保障給付、補助金、他会計等への繰入金等)	2,058億円	67%	1,597億円	61%	△ 461億円
⑤臨時的なコスト(災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額等)	23億円	1%	12億円	1%	△ 11億円
計	3,093億円	100%	2,600億円	100%	△ 493億円

○収入等

区 分	2年度		3年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
①使用料・手数料	52億円	58%	53億円	64%	1億円
②その他(諸収入等)	37億円	41%	29億円	35%	△ 8億円
③資産売却益・その他	1億円	1%	1億円	1%	0億円
計	90億円	100%	83億円	100%	△ 7億円

### (3) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、現金収支の状況を示したものです。

(単位：億円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>5,614.4</b>
純行政コスト	△ 2,516.6
財源	2,578.1
税収等	1,440.3
国県等補助金	1,137.8
本年度差額	61.5
固定資産等形成分	10.1
有形固定資産等の増減	△ 13.7
貸付金・基金等の増減	23.8
資産評価差額	0.0
無償所管換等	20.6
余剰分（不足分）	△ 10.1
<b>期末純資産残高</b>	<b>5,696.5</b>

### (4) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の純資産の変動状況を示したものです。

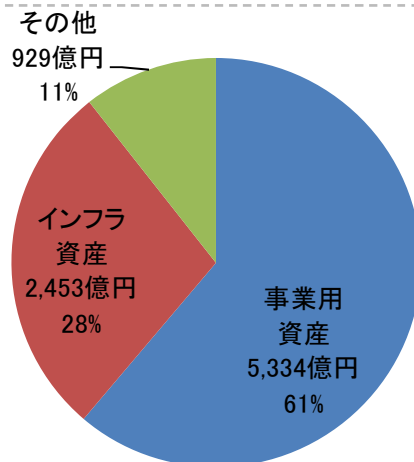
(単位：億円)

	金額
<b>1 業務活動収支</b>	
支出（人件費、物件費、社会保障給付等）	2,383
収入（地方税、地方交付税、国県補助金等）	2,595
業務活動収支	212
<b>2 投資活動収支</b>	
支出（公共施設等整備、基金積立金等）	317
収入（国県補助金、基金取崩額等）	152
投資活動収支	△ 165
<b>3 財務活動収支</b>	
支出（地方債償還額等）	274
収入（地方債発行額等）	277
財務活動収支	3
当年度歳計現金増減額	50
期首歳計現金残高	59
期末歳計現金残高	109

## 4. 財務書類で分かること

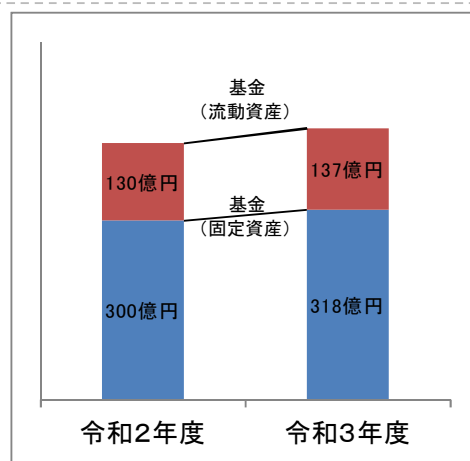
### 市の資産には、どのようなものがあるか。

庁舎や学校、公営住宅、清掃施設などの事業用資産の割合が61%で最も大きく、続いて、道路や公園などのインフラ資産の割合が28%となっています。  
令和2年度と比べると、事業用資産等の増により、65億円増加しました。



### 市の貯金は、どれくらいあるか。

基金は、一般家庭の貯金に相当するもので、必要に応じて積み立てや取り崩しを行っています。  
財務書類では、「貸借対照表」の「基金」に計上しており、固定資産の基金が318億円、流動資産の基金が137億円、合計455億円の基金があります。  
令和2年度と比べると、市債管理基金等の増により、25億円増加しました。



### 資産の減価償却はどれくらい進んでいるか。

資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを表します。

	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	61.0%	61.2%

算定式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)

**将来世代と現世代の負担の分担はどのようになっているか。**

これまでの資産形成における現役世代の負担割合を表します。

	令和2年度	令和3年度
純資産比率	64.9%	65.4%

算定式: 純資産総額 ÷ 資産総額(負債 + 純資産)

**行政サービスの費用をどれくらい受益者が負担しているか。**

行政サービスの提供に対して、受益者がどのくらい費用を負担しているを表します。

	令和2年度	令和3年度
受益者負担比率	2.9%	3.2%

算定式: 経常収益 ÷ 経常費用

**住民1人当たりの行政サービスにかかる費用はどのくらいか。**

	令和2年度	令和3年度
住民1人当たり行政コスト	50万円	42万円

人口 600,318人(令和4年1月1日現在)

人口 601,546人(令和3年1月1日現在)

算定式: 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

## 5. 財務書類の解説

### (1) 貸借対照表について

「貸借対照表」は、本市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したものです。

資産		貸借 (令和4年)	
現時点の行政サービス提供の源泉		科目	金額(千円)
<b>固定資産</b>		<b>【資産の部】</b>	
1年を超えて現金化される資産、または現金化することを目的としない資産		固定資産	840,486,268 ※
<b>事業用資産</b>		有形固定資産	785,607,302
庁舎や学校、市営住宅などの公共サービスに供されている資産		事業用資産	533,398,583
<b>インフラ資産</b>		土地	309,417,027
道路や公園などの社会基盤となる資産		立木竹	2,042,325
<b>物品</b>		建物	434,714,956
現金や基金以外の動産		建物減価償却累計額	△ 259,520,316
<b>ソフトウェア</b>		工作物	73,995,203
市が所有するソフトウェアの制作・取得費		工作物減価償却累計額	△ 29,195,658
<b>投資及び出資金</b>		船舶	-
公営企業会計への出資金や民間企業の株式、財団法人への出損金など		船舶減価償却累計額	-
<b>長期延滞債権</b>		浮標等	-
市税や使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの		浮標等減価償却累計額	-
<b>長期貸付金</b>		航空機	-
償還期限が1年以上ある貸付金		航空機減価償却累計額	-
<b>基金</b>		その他	-
基金のうち、流動資産に計上したものを除いた額		その他減価償却累計額	-
<b>徴収不能引当金</b>		建設仮勘定	1,945,047
貸付金等のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額		インフラ資産	245,262,272 ※
		土地	55,161,256
		建物	14,227,843
		建物減価償却累計額	△ 6,584,251
		工作物	519,255,968
		工作物減価償却累計額	△ 342,341,729
		その他	-
		その他減価償却累計額	-
		建設仮勘定	5,543,186
		物品	13,452,974
		物品減価償却累計額	△ 6,506,526
		無形固定資産	-
		ソフトウェア	-
		その他	-
		投資その他の資産	54,878,965
		投資及び出資金	17,169,222
		有価証券	328,824
		出資金	1,629,733
		その他	15,210,665
		投資損失引当金	△ 26,145
		長期延滞債権	5,127,274
		長期貸付金	1,676,340
		基金	31,770,174
		減債基金	9,185,367
		その他	22,584,807
		その他	-
		徴収不能引当金	△ 837,900
<b>流動資産</b>		流動資産	31,130,075
1年以内に現金化できる資産		現金預金	14,057,311
<b>未収金</b>		未収金	2,562,248
市税や使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの		短期貸付金	83,608
<b>短期貸付金</b>		基金	13,667,801
償還期限が1年以内の貸付金		財政調整基金	10,708,295
<b>基金</b>		減債基金	2,959,506
財政調整基金及び1年以内に地方債の償還に充てられる市債管理基金		棚卸資産	950,208
		その他	-
		徴収不能引当金	△ 191,101
<b>棚卸資産</b>		資産合計	871,616,342
売却を目的として保有している資産			

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 対照表

3月31日現在)

科目	金額(千円)
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	268,140,070
地方債	234,257,789
長期未払金	1,309,967
退職手当引当金	32,137,037
損失補償等引当金	101,060
その他	334,217
流動負債	33,826,174
1年内償還予定地方債	27,173,963
未払金	1,114,913
未払費用	71,507
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	2,125,240
預り金	3,228,376
その他	112,174
負債合計	301,966,244
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	854,237,677
余剰分(不足分)	△ 284,587,579
<b>純資産合計</b>	<b>569,650,098</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>871,616,342</b>

## 負債

将来世代の負担で返済するもの

## 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

### 地方債

市債のうち、償還期限が1年を超えるもの

### 長期未払金

市の負担が確定している債務のうち、支払期限が1年を超えるもの

### 退職手当引当金

全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

### 損失補償等引当金

将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額に

## 流動負債

1年以内に返済する負債

### 1年内償還予定地方債

市債のうち、償還期限が1年以内のもの

### 未払金

市の負担が確定している債務のうち、支払期限が1年以内のもの

### 未払費用

基準日時点で市の負担は確定していないが、役務の提供を受けているもの

### 賞与等引当金

翌年度の6月賞与のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

### 預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債

## 純資産

資産総額と負債総額の差額であり、現世代までの負担で形成された資産に相当するもの

## (2) 行政コスト計算書について

「行政コスト計算書」は、発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用を示したものです。

<b>行政コスト計算書</b>	
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	
(単位:千円)	
科目	金額
<b>経常費用</b>	258,806,901
業務費用	99,157,198
人件費	36,089,441
職員給与費	27,539,269
賞与等引当金繰入額	2,125,240
退職手当引当金繰入額	2,504,732
その他	3,920,199
物件費等	59,944,355
物件費	33,272,541
維持補修費	5,000,199
減価償却費	21,671,616
その他	-
その他の業務費用	3,123,401
支払利息	1,083,660
徴収不能引当金繰入額	145,476
その他	1,894,266
移転費用	159,649,703
補助金等	17,339,710
社会保障給付	112,971,941
他会計への繰出金	25,453,657
その他	3,884,396
<b>経常収益</b>	8,243,645
使用料及び手数料	5,282,450
その他	2,961,195
<b>純経常行政コスト</b>	250,563,256
臨時損失	1,167,663
災害復旧事業費	946,115
資産除売却損	145,403
投資損失引当金繰入額	26,145
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,000
臨時利益	66,446
資産売却益	-
その他	66,446
<b>純行政コスト</b>	251,664,473

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**経常費用**  
毎年度、経常的に発生する費用

**人件費**  
職員給与や議員報酬など

**物件費等**  
業務委託や施設の維持修繕に係る経費、有形固定資産の減価償却費など

**その他の業務費用**  
地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など

**補助金等**  
市民や団体への補助金など

**社会保障給付**  
生活保護費、児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する扶助費

**他会計への繰出金**  
他の会計への繰出金

**その他の移転費用**  
負担金や補償金など

**経常収益**  
毎年度、経常的に発生する収益

**使用料及び手数料**  
施設使用料や証明書発行手数料など

**その他**  
諸収入など

**臨時損失・臨時利益**  
災害復旧に要する費用や資産売却益など臨時に発生する費用や利益

**純行政コスト**  
純経常コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いたもので、税収や地方交付税、国庫支出金などの歳入で賄うべきコスト



### (3) 純資産変動計算書について

「純資産変動計算書」は、現金収支の状況を示したものです。

#### 財源

行政コスト計算書で計算した費用に対する財源措置

#### 本年度差額

「財源」-「純行政コスト」

### 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	561,438,624 ※	851,171,597	△ 289,732,973
純行政コスト(△)	△ 251,664,473		△ 251,664,473
財源	257,814,891		257,814,891
税金等	144,037,439		144,037,439
国県等補助金	113,777,453		113,777,453
本年度差額	6,150,418 ※		6,150,418 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,005,023	△ 1,005,023
有形固定資産等の増加		20,749,476	△ 20,749,476
有形固定資産等の減少		△ 22,122,409	22,122,409
貸付金・基金等の増加		25,442,909	△ 25,442,909
貸付金・基金等の減少		△ 23,064,953	23,064,953
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,061,056	2,061,056	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,211,474	3,066,080	5,145,395
本年度末純資産残高	569,650,098 ※	854,237,677 ※	△ 284,587,579

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 固定資産等の変動

有形資産や貸付金・基金等の増減

#### 資産評価差額

有価証券等の評価差額

#### 無償所管換等

無償で取得、または譲渡した資産の評価額

#### 本年度純資産変動額

「本年度差額」に「固定資産等の変動」等  
を増減した額

(4) 資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、貸借対照表の純資産の変動状況を示したものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

<b>業務活動収支</b>
経常的な行政サービス提供に伴う支出、収入
<b>業務支出</b>
人件費、物件費、市民や団体への補助金、生活保護費等の扶助費など
<b>業務収入</b>
市税や国県支出金、使用料手数料など
<b>臨時支出</b>
災害復旧事業費など
<b>臨時収入</b>
資産売却収入など

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	237,233,801
業務費用支出	76,856,289 ※
人件費支出	35,896,780
物件費等支出	37,977,689
支払利息支出	1,095,297
その他の支出	1,886,524
移転費用支出	160,377,512
補助金等支出	18,216,035
社会保障給付支出	112,971,941
他会計への繰出支出	25,305,141
その他の支出	3,884,396
業務収入	259,498,225 ※
税金等収入	144,713,494
国県等補助金収入	106,750,458
使用料及び手数料収入	5,261,307
その他の収入	2,772,965
臨時支出	1,107,843
災害復旧事業費支出	1,107,843
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,156,580
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	31,673,579
公共施設等整備費支出	22,142,791
基金積立金支出	8,732,152
投資及びび出資金支出	773,212
貸付金支出	25,424
その他の支出	-
投資活動収入	15,209,505 ※
国県等補助金収入	8,076,371
基金取崩収入	6,379,306
貸付金元金回収収入	253,707
資産売却収入	500,122
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,464,074
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	27,411,624
地方債償還支出	27,291,094
その他の支出	120,530
財務活動収入	27,657,866
地方債発行収入	27,657,866
その他の収入	-
財務活動収支	246,242
本年度資金収支額	4,938,749 ※
前年度末資金残高	5,890,185
本年度末資金残高	10,828,934 ※

<b>投資活動収支</b>
公共施設の整備や基金の増減など資産形成に伴う支出、収入
<b>投資活動支出</b>
公共施設の整備や基金積立に係る支出
<b>投資活動収入</b>
公共施設整備の財源に充てられた補助金、土地などの固定資産売却収入など

<b>財務活動収支</b>
地方債等の外部からの資金調達に係る支出、収入
<b>財務活動支出</b>
地方債の返済、リース資産の賃借料
<b>財務活動収入</b>
地方債の発行収入

前年度末歳計外現金残高	3,283,003
本年度歳計外現金増減額	△ 54,627
本年度末歳計外現金残高	3,228,376
本年度末現金預金残高	14,057,311

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。